
特 集 II

第7回世帯動態調査 (その2)

配偶関係と居住地域の変化

清水 昌 人

本稿では第7回世帯動態調査のデータを使い、配偶関係と居住地域の変化の関連を検討した。20-49歳の男女について、5年前の居住地域が他の都道府県だった人を都道府県間移動者とする、5年以内の初婚者（調査時に初婚で5年以内に結婚した人）の都道府県間移動率は、未婚者や5年前から有配偶の初婚者よりも高い。また、未婚者の都道府県間移動率は対象年齢全体では5年前から有配偶の初婚者よりも高いが、例えば35-49歳の女性では5年前から有配偶の初婚者と同程度だった。都道府県間移動ありの人、なしの人、および両者計の配偶関係別割合を観察したところ、ありの人では5年以内の初婚者の割合が高かった。なしの人と両者計の配偶関係別割合は似ているが、20-34歳の女性の未婚者割合や5年以内の初婚者の割合では差が比較的に立っていた。

I. はじめに

配偶関係と居住地移動との関わりは、日本の人口移動研究のなかでは従来あまり扱われてこなかったテーマである。欧米の人口移動研究においては、ライフサイクル、あるいはライフコースの視点に立った多くの研究があり (Speare et al. 1987, Flowerdew and Al-Hamad 2004)、進学や就職をはじめとする種々の事象 (ライフイベント) と移動との関わりが検討されてきた。人口学的な事象については、出産や出生力と国際・国内移動に関する研究が盛んだが (Chattopadhyay et al. 2006, Kulu 2006, Kulu and Milewski 2007, 日本については小池 2014参照)、結婚・離婚や配偶関係に関する研究も多い (Mulder and Wagner 1993, Ortiz 1996, Kanaiaupuni 2000, Michielin and Mulder 2008, Jang et al. 2014)。日本でも、結婚に伴う移動は以前より研究の対象となっており、例えば通婚圏の分析や、結婚移動が人口分布に与える影響などが検討されてきた (合田 1976, Kawabe and Liaw 1994)。しかし全体としては、配偶関係と人口移動の研究は多くない。この原因は、配偶関係とその変化に関するデータが少ないためと考えられる。欧米ではライフコース分析と縦断的データの利用が進んできた (Mulder and Wagner 1993 p.56)。しかし、日本で人口移動と配偶関係の変化を捉えられる個票データはごく限られている。また、主要な移動統計である国勢調査や住民基本台帳人口移動報告では、配偶関係に関する移動の集計は一般に行われていない。このため日本においては、近年の未婚化、晩婚化などの人

口現象と人口移動との直接的な関連を分析する試みも、依然として多くはない。

配偶関係と人口移動の研究では各種のデータが必要になるが、とくに重要なのは配偶関係の変化に関する情報である。具体的には、変化の前後の配偶関係、変化の時期、人口移動との同時性などの情報だが、こうしたデータは、基本的な研究課題である配偶関係別の移動率の分析や、地域人口学の主要テーマである人口構造への影響の検討に有用である。移動率の分析に関しては、欧米では配偶関係の変化を考慮するのが標準的な方法の一つとなっているようである。実際そうした分析により、配偶関係が変化したときの移動率が高いこと (Speare et al. 1987)、未婚者は有配偶者より移動率が高いという一般論は、配偶関係が変化していない人では当てはまらない場合もあること (Mulder and Wagner 1993)、などの知見が得られてきた。人口構造への影響については、例えばある地域で未婚割合が高い場合、それが未婚化・晩婚化が原因なのか、未婚者が集まってくるためなのかははっきりしないといったことが議論されている (原 2013 pp.31-32)。この点については、期末時点における配偶関係別の移動者数が得られれば一定のことは分かるが、移動者・非移動者それぞれについて、最近結婚した人の数や全体に占める割合などを把握できれば、移動が人口の配偶関係構造に及ぼす影響をより詳しく観察できるだろう。

日本においては、移動者の配偶関係のデータは少ないが、とりわけ配偶関係の変化の情報ほとんどないことは人口移動の研究上の制約となっている。近年の研究においても、国勢調査の個票データを用いて配偶関係別の純移動率を計算した原 (2013) は、期首時点の配偶関係が不明なため、複雑な作業により各種の値を推定している。ただ、配偶関係の変化のデータが少ないとはいえ、関連する研究が全くないわけではない、例えば最近では鈴木 (2017) が調査データを用いて、都道府県外からの移動ありの人となしの人の初婚確率などを計算している。ここで使われているのは、国立社会保障・人口問題研究所が2014年に実施した第7回世帯動態調査のデータであるが、人口移動と配偶関係の分析を行うには実は不便なところもある。例えば人口移動については主に5年前の居住地 (都道府県・外国など) と調査時の都道府県との比較で捉えているため、居住する都道府県の変化が5年間のどの時点で起きたか詳しく把握できない。しかし、データが少ない現状ではこうした調査が貴重な情報源であることは間違いない。

本研究では、第7回世帯動態調査のデータを用いて、上記の2つの課題を検討する。すなわち、居住する都道府県が5年前と異なる場合を都道府県間の移動ありと定義し、配偶関係別の都道府県間移動率と、都道府県間移動が人口の配偶関係構造に及ぼす影響を検討する。配偶関係別の都道府県間移動率については、上述の既存研究の結果と同様のことが近年の日本の都道府県間移動でも見られるかどうかを観察する。一定期間内に結婚 (初婚) した人の都道府県間移動率は、配偶関係が変わらなかった人に比べて高いか、配偶関係が変化しなかった有配偶者の都道府県間移動率が、未婚者のそれを上回るケースはあるか、などを男女別、年齢別、地域別に検討する。人口構造への影響に関しては、都道府県間移動の有無ごとの配偶関係別構成比 (配偶関係全体に占める未婚や有配偶等、各配偶関係の割合) に基づいた検討を行う。一般に人口移動が地域人口に及ぼす影響は、移動者の規模

や移動者の属性別構成に規定される。しかし、人口移動と配偶関係の変化は独立ではなく、とくに移動と結婚の関係は複雑であること（鈴木 2017 p.190）、移動者が仮に移動しなかったと仮定した場合にその配偶関係がどうなるかを知るには様々な仮定設定とその妥当性の検証が必要になること、などを考慮すると、配偶関係構造に対する人口移動の寄与を明確に示すことは容易ではない。そこで、本稿では配偶関係構造と人口移動との関連の一部を簡易的な方法で観察する。具体的には、都道府県間移動ありの人、なしの人、および両者計（総数）の配偶関係の構成比がどの程度異なるか、また各々の構成比の違いを踏まえると、総数の配偶関係別構成比に都道府県間移動者が関わる程度はどのようなものと想定されるか、などの点を検討する。以下、Ⅱで本稿が扱う配偶関係と人口移動のデータの特徴を述べ、Ⅲで分析の結果を示す。

Ⅱ. データと手法

本研究で使用する第7回世帯動態調査は、2014年7月に実施された全国調査である。調査対象となったのは、厚生労働省の国民生活基礎調査の対象地区から無作為に抽出された300調査区に住むすべての世帯および世帯員で、最終的に11,011世帯から有効な回答が得られた（世帯主が18歳未満の世帯を除く数）。調査の概要は報告書にまとめられている（国立社会保障・人口問題研究所 2016）。世帯動態調査で把握できる配偶関係や人口移動のデータの特徴についてはすでに一部触れたが、以下、改めてその概略と注意点を述べる。

配偶関係については、調査時点の配偶関係、調査時点の配偶関係になった年月、および初婚・再婚の別のデータがある。配偶関係は未婚、有配偶、死別、離別の4区分である。調査時点の配偶関係になった年月は有配偶、死別、離別に関する情報、初再婚の別は有配偶では調査時点の結婚、死別、離別では最後の結婚についてのデータとなる。

人口移動に関しては、調査の5年前（2009年7月）の居住地域のデータがある。世帯主、および5年前に世帯主と同居していた人では、5年前の住所が調査時点と同じか違うか、違う場合はその住所の都道府県（ないし外国）が調査されている。5年前に世帯主と同居していなかった人については、居住地域の都道府県（ないし外国）のみのデータである（5年前に生まれていなかった人は非該当）。国勢調査等に倣うと、こうしたデータでは5年前と居住地が異なる場合を移動ありと捉えることになるが、ここで得られるのは正確には移動そのものではなく、居住地域の2時点間の異同のデータである。

すでに触れた通り、配偶関係と人口移動の分析では、配偶関係が変化した時期と移動のあった時期の前後関係、および変化の前後の配偶関係を把握できることが望ましい。しかし世帯動態調査のデータには、この点に関して幾つかの制約がある。

第一に、配偶関係の変化と居住地域の変化が同時期に起きたかどうかは厳密には分からない。居住地域の情報は調査の5年前と調査時点のものに限られている。そのため、居住地域が変わった時期が5年間のどの時点かは特定できない。配偶関係の変化との関わりでいえば、これは居住地域の変化が配偶関係の変化の前後に起きたかどうか分からないこ

とを意味する。一般に、居住地域の変化と配偶関係の変化に関連があるかどうかは、両変化の起きた時期では判断できない。時間的に接近していても関連が薄い場合もあるし、逆に時間的な隔絶があっても関連がないと一概に言えないケースも存在する。それゆえ、同時性は居住地域と配偶関係の変化の関連を測る絶対的な尺度とはいえないが、既存研究では結婚の前後の短い期間に多くの移動が発生することが示されており (Mulder and Wagner 1993)、同時性を1つの基準として両変化の関連を考えることには一定の合理性がある。今回のデータでは同時性も明確ではないため、ここから想定される両者の関連はより曖昧なものになる。

第二に、5年間に複数回居住地域を変わったケースでは、的確に移動を把握できない。例えば、5年の間にある居住地域から他出して同じ場所に戻ってきた場合 (帰還移動) は、この2回の移動は把握されない。A県からB県に移動し、さらにC県に移動する場合も、いずれの移動も捕捉されず、データ上はA県からC県へ1回移動した人と同じ扱いになる。こうした制約のため、今回のデータでは移動した人が非移動者とされる場合がある。また、同じ場所に戻る場合を除くと、複数の移動があっても居住地域の変化は一度としか数えられないため、ここでの移動性は移動の回数に比例して高くなるわけではない。

第三に、今回のデータでは一部の人の5年前の配偶関係は特定できない。具体的には、5年間で配偶関係が変わった人については、調査時に有配偶で、その結婚が初婚である場合は特定可能だが (5年前に未婚)、調査時に死別、離別、再婚の有配偶の人は5年前の状態として複数の可能性があり、一つに特定されない¹⁾。既存研究では、再婚、死別、離別とも人口移動を引き起こす重要なきっかけと考えられているが (Speare et al. 1987, Flowerdew and Al-Hamad 2004)、こうした配偶関係の変化と居住地域の変化との関係は、今回は十分に捉えられない。

結局、今回のデータでは、欧米の既存研究のような水準で、配偶関係の変化と人口移動との同時性を把握することはできない。捕捉できるのは、配偶関係の変化と同時期に移動が発生する確率、といった類のものではなく、文字通り、居住する地域が5年前と異なるかどうか、その5年間に配偶関係が変わったという回答があったかどうか、ということである。ただし、配偶関係の変化と居住地域の変化が同時期に発生する確率が高いとすれば、今回のデータのように5年という期間で見ても、例えば5年以内に結婚した初婚の有配偶者で居住地域が変わる確率が相対的に高くなる可能性はある²⁾。5年前の居住地域で移動率を測る問題点については、データ上の制約として捉えるほかないが、国勢調査でも同様の方法で移動を捉えているので、国勢調査を使った研究と比較をする際には何らかの利点があるかもしれない。

1) 調査票の離家の理由と年齢の情報を参照すれば、5年前の配偶関係を特定できる人が増える可能性はあるが、この情報は特定の離家パターンを取る人でしか得られないため、今回は使用しない。また、調査時に有配偶で、その結婚が5年以内の再婚の人は、再婚の時期によっては、5年前に死別ないし離別であると判断されるケースもあるが、サンプル数が少ないため、移動率の分析対象とはしていない。

2) 配偶関係の変化と移動との因果関係では、因果の方向は両方向ともありうる (Mulder and Wagner 1993, Jang et al. 2014)。

こうした限定を踏まえ、本稿では調査5年前と調査時点の都道府県が異なる場合を都道府県間移動あり、同じ場合を都道府県間移動なしと定義し、2つの分析を行う。第一に、配偶関係別の都道府県間移動率を計測する。具体的には、調査前5年間に配偶関係が変化しなかった人と変化した人で、居住する都道府県が5年前と異なる割合（都道府県間移動率とする）がどのように違うかを観察する。比較する配偶関係は、未婚、有配偶（5年以内に結婚、調査時の結婚が初婚）、有配偶（5年以前（5年前の時点より前）に結婚）、死別・離別（5年以前に死別ないし離別）の4類型である。後二者については、5年以内の初婚有配偶と比較するため、有配偶では調査時の結婚が初婚、死別・離別では最後の結婚が初婚の場合に限った。

第二に、人口構造に与える影響を検討するため、都道府県間移動ありの人、なしの人、および両者を合わせた総数の配偶関係別構成比を観察する。配偶関係別構成比は、5年前の配偶関係を特定できないケースがあるので、基本的に調査時点の値を観察する。この場合、配偶関係の変化に関するデータの問題は大きく影響はしない。調査時点での配偶関係は、データ上は5年間の配偶関係の変化と切り離して考えることができるためである。配偶関係の分類は、未婚、有配偶、死別ないし離別とした。ただし、都道府県間移動率の検討との比較を考慮して、調査時に初婚の有配偶で5年間に結婚した人は一つの類型として有配偶から区別した。この分類と未婚以外には、5年間に配偶関係が変化した人も、しなかった人も両方含まれる。

以下では、配偶関係別の都道府県間移動率、配偶関係別構成比の順に集計結果を示す。いずれの場合も、対象者は20～49歳（5歳階級別の年齢に基づく）の男女とした。本稿で扱う都道府県外からの居住地域変化は一般に若い年齢層で多く、その他の年齢では移動者のサンプル数が確保しにくいためである。また、今回のデータでは5年前に外国にいた人も捕捉できるが、5年前に日本にいたが調査時に国外にいた人は含まれていないこと、一般に観光以外の国際移動の頻度は国内移動よりもかなり低いことを考慮し、分析対象を5年前に国内にいた人に限定した。そのため、ここで扱う居住地の変化は、国内の都道府県間の変化のみを指している。なお、移動の集計では、移動の方向に着目する場合もあるが、基本的に転入・転出ではなく、移動あり・なしという形で集計している。

集計は基本的に総数のほか、男女別、年齢別（20-34歳、35-49歳）、居住地域別（大都市圏、非大都市圏）に行ったが、都道府県間移動に基づいて移動類型別（大都市圏内、非大都市圏内、大都市圏-非大都市圏間）の集計を示した箇所もある。大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、非大都市圏は他の道県とした。さらに細かい区分の集計は、サンプル数が少ないため難しいが、以上の区分でも回答数が少なくなる場合は、一部の結果を省略している。死別は少ないため、離別と合算した。

集計では基本的に不詳を除いている。ただし、配偶関係別構成比の分析では、調査時の配偶関係が不詳の人は含まないが、配偶関係が分かれば初再婚の別や配偶関係の変化の時期が不明でも集計の対象にしている。ちなみに、原（2013）によれば、配偶関係不詳の人

の扱いは難しいとされている。この点については、いずれ検討する必要がある。また、本稿では配偶関係その他の項目について、今回の分析用に改めて集計している。そのため、本稿の数値は報告書の値と異なることがある。鈴木（2017）の値とも一致しないが、これは再集計していることに加え、集計対象の年齢が違うためである。

III. 結果

1. 配偶関係別，5年前の居住地域

表1に配偶関係別に5年前の居住地域を示した。表によれば都道府県間移動率，すなわち「他の都道府県」の割合は，男女とも「有配偶・5年以内・初婚」で最も高い。男は21.9%，女は27.3%であった。その他の配偶関係では，男女とも未婚で比較的高い値を示す。「有配偶・5年以前・初婚」や死別/離別の値は相対的に低い。死別/離別はサンプル数が少ないので，注意が必要である。

表1 配偶関係別，5年前の居住地（%）

配偶関係	男 20-49歳				女 20-49歳			
	総数 (人)	5年前の居住地			総数 (人)	5年前の居住地		
		同じ都道 府県	他の都道 府県	計		同じ都道 府県	他の都道 府県	計
未婚	1,679	84.5	15.5	100	1,329	90.4	9.6	100
有配偶・5年以内・初婚	383	78.1	21.9	100	400	72.8	27.3	100
有配偶・5年以前・初婚	1,466	92.0	8.0	100	1,579	93.3	6.7	100
死別/離別・5年以前・初婚	57	86.0	14.0	100	107	94.4	5.6	100

第7回世帯動態調査より作成。

「配偶関係の変化」の表記は「調査時の結婚の状態」・「調査時の結婚の状態になった時期」・「調査時の結婚（有配偶）または最後の結婚（死別・離別）の初再婚の別」。「5年以前」は5年前の時点より前を指す。

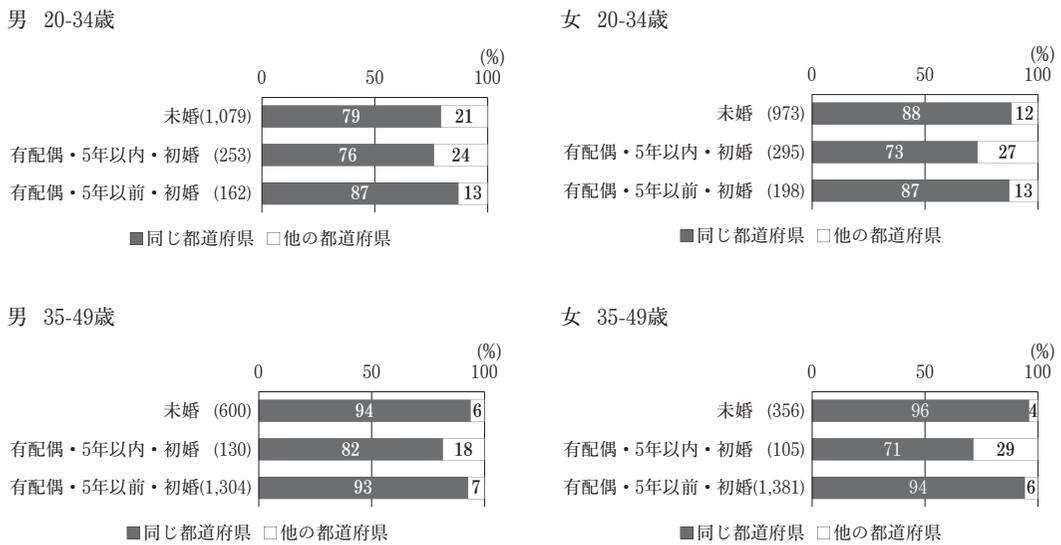
表によれば，未婚者が有配偶の人より移動性が高いという一般的な知見は，配偶関係に変化がない初婚者と未婚者の都道府県間移動にはあてはまる。しかし，5年以内に結婚（初婚）した人の都道府県間移動率はさらに高い。この値の高さはとくに女性で顕著である³⁾。人口移動の分析では，とくに女性の配偶関係の変化を考慮することが重要といえる。

次に，年齢を20-34歳，35-49歳に分けて見ると（図1），「有配偶・5年以内・初婚」の都道府県間移動率がいずれのグラフでも最も高くなっている。この移動率は男性では20-34歳でより高いが，女性では両年齢層で似た値となっている。また，他の配偶関係に比べると，女性では年齢層による差が小さい。今回のデータでは，結婚と都道府県間移動の同時性は保証されないが，少なくとも女性の場合，結婚（初婚）の前後で移動が起こる確率が，年齢層にあまり依存していない可能性は示唆される。他の配偶関係については，男性の5年以内初婚者と同様，男女とも20-34歳のほうが35-49歳よりも都道府県間移動率が高

3) 鈴木（2017）の掲載表から，配偶関係別の都道府県間移動率を概算することができる。配偶関係の類型や対象年齢は異なるが，概算値の傾向は表1で得られた結果と合致する。

いが、とくに男性の未婚の値は高く、「有配偶・5年以内・初婚」に近い値を示す。20-34歳の男性未婚者の間では、配偶関係の変化以外の要因で都道府県間の移動性が高くなっていることが窺われる。ただし、20-34歳の男性以外では、未婚者の都道府県間移動率は5年以前の有配偶初婚者とはほぼ同じか、やや低くなっている。有配偶者の移動には一般に子どもの有無や数が関係していると思われること、図表ではサンプル数の小さいケースがあることなどを踏まえると、さらに詳しい分析が必要だが、未婚者の都道府県間移動率が5年以前の初婚有配偶者より高いという表1の結果は、2つの年齢層に共通するものではない。少なくとも女性の場合、表1の値は、年齢構造に大きく影響を受けていると考えられる。

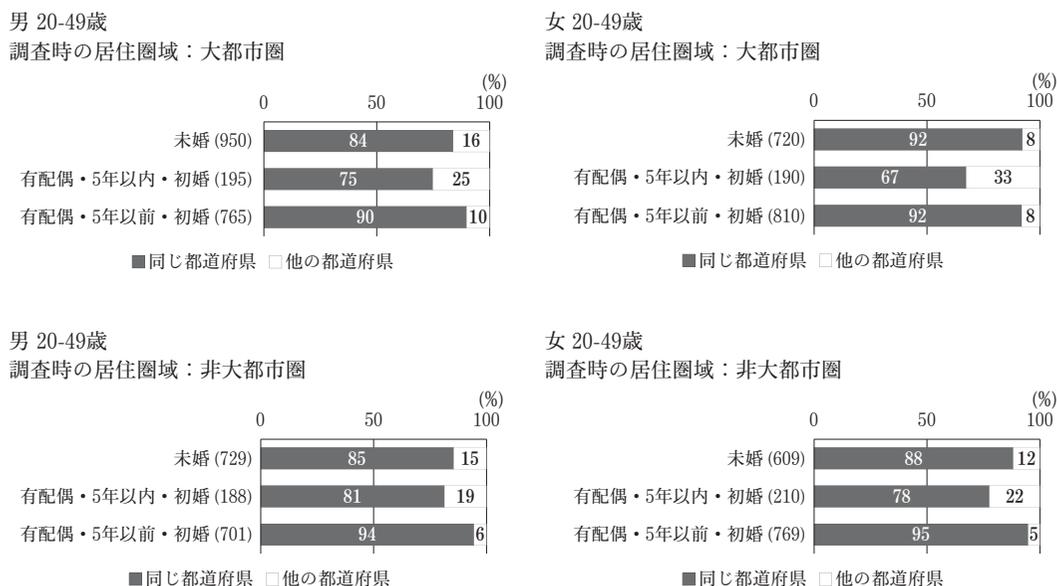
図1 年齢別、配偶関係別、5年前の居住地 (%)



第7回世帯動態調査より作成。
配偶関係は表1の注参照。

調査時の居住地を2分して都道府県間移動率を見ると(図2)、どのグラフでも有配偶・5年以内初婚の値が最も高い。この移動率は、大都市圏に住む女性の間でとくに高い値を示す。その他の配偶関係では、大都市圏に住む女性を除くと、未婚の値が有配偶・5年以前初婚よりも高かった。この2つの移動率の差は、男性では非大都市圏居住者のほうが大都市圏居住者よりも大きい。他方、大都市圏に住む女性では、未婚と有配偶・5年以前初婚の都道府県間移動率は同程度であった。グラフによれば、都道府県間移動率は一般に非大都市圏より大都市圏で高い傾向があるが、今回の大都市圏の未婚女性では、非大都市圏にくらべて都道府県間移動率が低く、このことが未婚と有配偶・5年以前初婚の値の差に影響していると思われる。年齢別の結果と合わせると、未婚者の移動性が相対的に高いという一般論は、日本の最近の都道府県間移動においては該当しない場合もありうると考えられる。

図2 居住圏域別、配偶関係別、5年前の居住地(%)



第7回世帯動態調査より作成。

配偶関係は表1の注参照。大都市圏：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，岐阜県，愛知県，三重県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県。非大都市圏：その他の道県。

2. 配偶関係の構成比

表2に都道府県間移動ありの人，なしの人，および両者計（「計」）の配偶関係別構成比を示した。ここには，5年前の居住地域別割合も載せている（表では「%」。「他の都道府県」が「計」に占める割合は，都道府県間移動率にあたるものである。

表によれば，都道府県間移動ありの人，すなわち5年前の居住地域が「他の都道府県」だった人の中では，男女とも未婚の割合が最も高く，以下「有配偶（その他）」，「有配偶（5年以内・初婚）」が続いている。ただし，有配偶（不詳）が本来なら有配偶の2類型のいずれかに含まれることを考えると，女性ではこの3者の割合の差はほとんどないようにも見える。都道府県間移動なしの人，すなわち5年前の居住地域が「現在の都道府県」だった人では，男女とも「有配偶（その他）」の割合が最も高く，「未婚」が2番目となっている。「計」では，女性で「有配偶（その他）」の割合が最も高い。男性では有配偶（不詳）の評価次第ではあるが，表の値を見る限り，未婚と有配偶（その他）が同程度である。

表2で目立つのは，「他の都道府県」の配偶関係別構成比が他とはかなり異なることである。都道府県間移動なしの人に比べると，男性の都道府県間移動者では未婚と「有配偶（5年以内・初婚）」の割合が，女性の都道府県間移動者では「有配偶（5年以内・初婚）」の割合が相対的に高い。これは前節で見たように，これらの配偶関係で都道府県間の移動性が高いことの結果だと考えられる。また，「他の都道府県」の配偶関係の構成比は，都道府県間移動ありの人を含む「計」ともかなり異なるが，この原因は都道府県間移動あり

表2 5年前の居住地別、配偶関係の構成比(%)

5年前の居住地	男 20-49歳								女 20-49歳									
	総数(人)	%	調査時の配偶関係(%)						計	総数(人)	%	調査時の配偶関係(%)						計
			未婚	有配偶(5年以内・初婚)	有配偶(その他)	有配偶(不詳)	死別/離別					未婚	有配偶(5年以内・初婚)	有配偶(その他)	有配偶(不詳)	死別/離別		
同じ都道府県	3,559	87.5	39.9	8.4	42.7	5.1	3.9	100	3,602	90.0	33.3	8.1	46.0	5.1	7.5	100		
他の都道府県	507	12.5	51.3	16.6	26.2	2.2	3.7	100	401	10.0	31.9	27.2	30.4	3.7	6.7	100		
計	4,066	100	41.3	9.4	40.7	4.8	3.9	100	4,003	100	33.2	10.0	44.5	4.9	7.4	100		

第7回世帯動態調査より作成。

「有配偶(5年以内・初婚)」は、調査前5年以内に調査時の結婚の状態になり、その結婚が初婚の場合。「有配偶(その他)」は調査時点で有配偶だが「有配偶(5年以内・初婚)」ではない場合。「有配偶(不詳)」は調査時点で有配偶だが「有配偶(5年以内・初婚)」かどうか不明の場合。

の人が全体に占める割合が大きくないことにある。表に示すとおり、この割合は男性で12.5%、女性では10.0%であった。

以上の状況を単純に計算の手続きの面から解釈するなら、「同じ都道府県」と「計」の配偶関係構成比の違いは都道府県間移動ありの人によって生じた、ということ是可以する。移動と配偶関係の複雑な関連性を考慮すると、配偶関係構成比のこうした違いは、都道府県間移動が配偶関係構造に与える影響の一端を示すに過ぎないと思われるが、そのことを踏まえた上で、都道府県間移動なしの人の構成比と「計」の構成比を改めて比較すると、未婚の割合は、男性では「計」のほうが高いが、女性ではほぼ変わらない。「有配偶(5年以内・初婚)」の割合は男女とも「計」でより高いが、差の程度は女性のほうが大きい。「有配偶(その他)」は「計」でより低い、その差は男では最も大きく、女では有配偶・5年以内初婚に次いで大きい。死別/離別の割合の差は、他の配偶関係に比べおおよそ小さい。ここでの集計から想定可能なことに限るなら、配偶関係の構成比に対する都道府県間移動者の関与は、男性の未婚割合、女性の5年間の初婚者割合、男女の有配偶(その他)の割合で相対的に目立つといえる。

なお、都道府県間移動なしの人と「計」の構成比の差は、構成比自体に比べると非常に小さいが、この差(あるいは都道府県間移動の関係度合い)の大小については、統計的な問題をとりあえず脇に置くと、場合により様々な見方が可能になる。例えば実数の変化を重視するケースでは、割合の変化が1%に過ぎなくても、観察対象の人口規模によっては特定の配偶関係人口の増加数がかなりの規模にのぼる。割合の差の評価は状況に応じて変わると考えられる。本稿における値の大小の判断は、基本的に配偶関係間や属性間の比較に基づくが、差の大きさの評価が相対的なものであることには注意が必要といえる。

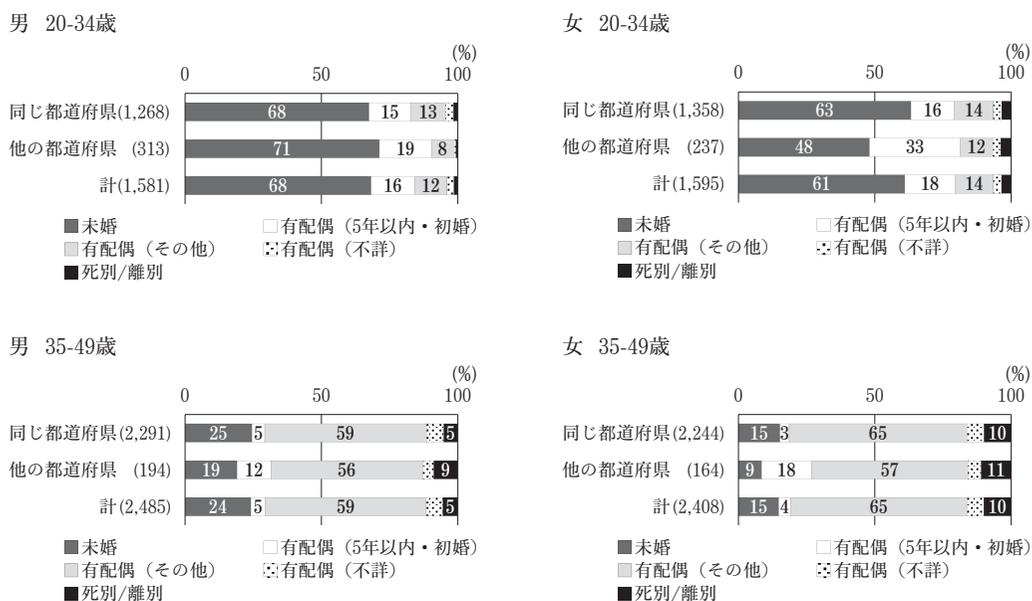
年齢を20-34歳と35-49歳に分けた結果を見ると(図3)、5年前の居住地にかかわらず、男女とも20-34歳では未婚、35-49歳では「有配偶(その他)」の割合が最も高い。「有配偶(5年以内・初婚)」の割合は、とくに20-34歳の女性の「他の都道府県」で高いが、未婚や「有配偶(その他)」に比べると年齢層の差は小さい。「同じ都道府県」と「他の都道府県」の配偶関係を比べると、構成比の違いは全体的に男性で小さく、女性で大きい。

とくに20-34歳の女性では、未婚や「有配偶（5年以内・初婚）」の割合の差がともに10%を超える。「他の都道府県」が総数に占める割合は、グラフには示していないが、20-34歳のほうが高い。移動率は一般に若い年齢層で高いことを反映している。

「同じ都道府県」と「計」との違いは、相対的には20-34歳の女性で大きいようである。とくに未婚割合と最近の初婚者の割合で差が目立つ。後者の割合は、出生数との関連を通して、配偶関係以外の人口構造にも広く影響すると考えられる。20-34歳の男性では、都道府県間移動率が相対的に高いにもかかわらず、都道府県間移動ありの人となしの人の配偶関係別構成比が比較的似ている。そのため、都道府県間移動なしの人と「計」の差は20-34歳の女性よりも目立たない。35-49歳の男女でも差は小さいが、これは主に都道府県間移動率の低さと関係していると思われる。

大都市圏、非大都市圏別の配偶関係別構成比を表3に示した。ここでは、調査時の居住地域と移動パターンに分けて集計をしているため、居住地域が変わった場合のサンプル数が小さい。特異な値には注意する必要がある。また、各表とも、調査時の居住地を基準にしているため、圏外との都道府県間移動については転入にあたる移動のみを表示している。転出にあたる移動は、もう一方の地域の転入にあたるので、転入・転出ともに配偶関係構成比を把握することはできる。ただし、期首（5年前）における配偶関係が完全には分からない状況では、ある地域の期末時点の配偶関係構成と、期末時点にいない（転出していた）人たちの配偶関係別構成比との関係は、期末時点にいる人たちとの関係よりもおそら

図3 年齢別、5年前の居住地別、配偶関係（%）



第7回世帯動態調査より作成。
配偶関係は表2の注参照。

くは複雑だと推測されるので、以下では都道府県間移動なし、圏内の都道府県間移動あり、圏外からの都道府県間移動ありの人の配偶関係別構成比を比較することに主眼をおく。なお、都道府県間移動なしの人と「計」の構成比の差も観察するが、その差は圏内の都道府県間移動ありの人と圏外からの都道府県間移動ありの人が、期末時点の各地域の配偶関係別構成比に関係する度合いを反映すると推測される。

表によれば、男女別、調査時の居住圏域別の表にはある程度共通する傾向がある。未婚の割合は都道府県間移動なしの人より、ありの人のほうが高く、また、圏内の都道府県間移動と圏外からの転入との比較では、圏外からの転入で未婚割合がより高いことが多い。他方、「有配偶（5年以内・初婚）」「有配偶（その他）」の割合は、圏内の都道府県間移動よりも圏外からの転入のほうが低いケースが多い。ただし、調査時に大都市圏に住む女性は例外であり、未婚割合は都道府県間移動ありの人よりも、なしの人のほうが高い。「有配偶（その他）」の割合は、圏内の都道府県間移動より圏外からの転入におけるほうがかなり高い。また未婚割合と「有配偶（その他）」の割合の比較では、圏外からの転入で後者の割合の高さが目立つ。圏間移動のサンプル数は小さいので注意が必要だが、少なくとも今回の調査では、非大都市圏から大都市圏に移る女性の間で、最近の初婚者以外の有配偶者が多かったといえる。

表3 居住圏域別、5年前の居住地別、配偶関係の構成比（%）

(1) 調査時の居住圏域：大都市圏

5年前の居住地	男 20-49歳								女 20-49歳							
	総数(人)	%	未婚	有配偶(5年以内・初婚)	有配偶(その他)	有配偶(不詳)	死別/離別	計	総数(人)	%	未婚	有配偶(5年以内・初婚)	有配偶(その他)	有配偶(不詳)	死別/離別	計
同じ都道府県	1,857	85.8	42.9	7.9	41.3	4.7	3.3	100	1,831	89.4	36.3	7.0	45.6	4.7	6.4	100
他の都道府県(大都市圏)	191	8.8	46.1	20.9	27.7	1.6	3.7	100	153	7.5	26.8	32.7	30.7	2.6	7.2	100
他の都道府県(非大都市圏)	116	5.4	56.9	7.8	28.4	0.9	6.0	100	64	3.1	23.4	18.8	46.9	3.1	7.8	100
計	2,164	100	43.9	9.0	39.4	4.2	3.5	100	2,048	100	35.2	9.3	44.5	4.5	6.5	100

(2) 調査時の居住圏域：非大都市圏

5年前の居住地	男 20-49歳								女 20-49歳							
	総数(人)	%	未婚	有配偶(5年以内・初婚)	有配偶(その他)	有配偶(不詳)	死別/離別	計	総数(人)	%	未婚	有配偶(5年以内・初婚)	有配偶(その他)	有配偶(不詳)	死別/離別	計
同じ都道府県	1,702	89.5	36.6	9.0	44.2	5.6	4.5	100	1,771	90.6	30.3	9.2	46.5	5.4	8.6	100
他の都道府県(非大都市圏)	102	5.4	49.0	17.6	26.5	3.9	2.9	100	99	5.1	35.4	27.3	27.3	3.0	7.1	100
他の都道府県(大都市圏)	98	5.2	57.1	17.3	20.4	3.1	2.0	100	85	4.3	43.5	23.5	21.2	7.1	4.7	100
計	1,902	100	38.3	9.9	42.1	5.4	4.3	100	1,955	100	31.2	10.7	44.4	5.4	8.3	100

第7回世帯動態調査より作成。

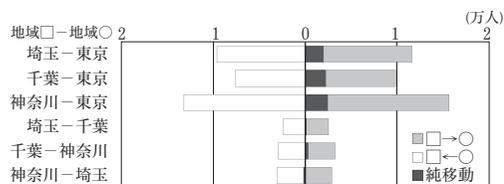
配偶関係については表2の注参照。大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。非大都市圏はその他の道県。

「現在の都道府県」と「計」の配偶関係別構成比を比較すると、未婚や「有配偶（5年以内・初婚）」では「計」がより高く、「有配偶（その他）」ではより低い場合が多い。例外は、やはり大都市圏に住む女性で、未婚の割合は「計」のほうが低い。都道府県間移動なしの人と「計」の構成比の差の水準を見ると、未婚割合と「有配偶（その他）」では、非大都市圏に住む男性で差が相対的に大きい。「有配偶（5年以内・初婚）」の割合では、大都市圏の女性の差がとくに目立つ。都道府県間移動ありの人の配偶関係別構成比を見る限りでは、後者の差にはとくに圏内の都道府県間移動者が強く関係しているようである。

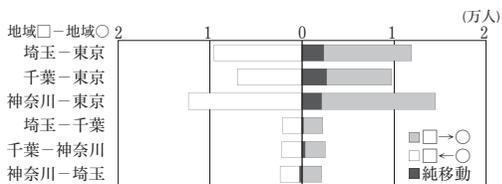
大都市圏内の移動に関しては、今回の集計ではサンプル数が少ないため、年齢別の移動や、移動の地理的方向の詳細が観察できない。そこで、ここでは参考として東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）を例にとり、年齢別の集計が最近開始された住民基本台帳人口移動報告のデータにより、20歳代から40歳代の移動状況を確認しておく。図4に2014年における東京圏内の都県間移動を示した。図によれば、東京と3県との間の移動が非常に多く、3県相互の移動は少ない。また、東京-3県間の移動は、20歳代では3県から東京への移動が卓越し、30歳代以降でも埼玉県以外では同じ傾向が見られる。ただし20

図4 東京圏内の人口移動（都県間、2014年）

男 20-29歳



女 20-29歳



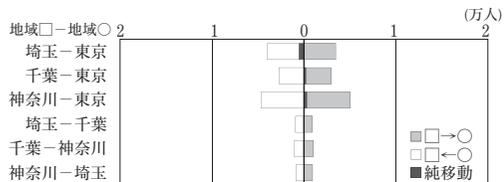
男 30-39歳



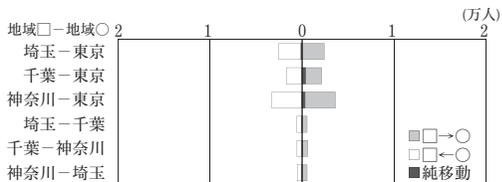
女 30-39歳



男 40-49歳



女 40-49歳



資料：住民基本台帳人口移動報告

棒グラフは地域□と地域○の間の移動数。例えば埼玉-東京の場合、埼玉県から東京都への移動数は薄灰色、東京都から埼玉県への移動数は白、両者の差（純移動）は農灰色で示す。東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

歳代、30歳代の男女ともに、東京都への動きと同時に、東京都から出る移動も相当数のほり、両者の差である「純移動」は比較的規模が小さい。

東京都心とその周囲をめぐる人口移動については、以前より、若年時には東京大都市地域外部から都心への流入、その後はおおむね外周・郊外方向への移動が一般的と考えられてきたが（例えば渡辺 1978）、人口移動のパターンは1990年代を境に大きく変わったといわれる（川口 2015）。川口（2015）によれば、1950年代生まれ以前の人口の分布は20歳代で都心部に集中し、その後は周囲に広がるが、1960年代生まれ以降では30歳代でも都心部での集中が見られるという。東京圏内の移動に関しては、図4に示すように、2014年には20歳代、30歳代ともに東京都への転入が東京都からの転出とそれなりに拮抗している。当該データの年齢別集計が開始されたのが最近なので時系列の傾向は分からないが、男女年齢総数では、例えば1985年には転出のほうが約6万人多い一方、2014年では逆に転入のほうが約1万人多くなっており、年齢別の移動パターンも以前とはかなり異なっているのではないかと推測される。

ただし、配偶関係別の移動については、居住地選好の特徴は以前より変わっていないという指摘がある。やや古いデータに基づく観察ではあるが、川口（2015）によれば、「単身者や子供のいない夫婦が利便性に富む都心部を選好し、子供がいる世帯はその周辺の郊外を選好する傾向は時代が変わりなく共通している」という（川口 2015, p.83, p.85）。また、中澤（2010）も「団塊ジュニア世代においても、結婚や子どもの誕生・成長に伴って、……居住地も郊外化する傾向がある」と述べている（中澤 2010, p.27）。こうした見解については、まずは都心部への人口集中が続く現状との関係が問題となるだろうが、量的な観点だけでいえば、ある移動流で特定の配偶関係が卓越しつづけることは、移動流の規模が変化する状況においても十分ありうる。周囲3県から東京都への移動については不明な点も多いが、仮に上記の「選好」や「郊外化」が居住地移動と直結し、その結果、都心部への移動で単身者が多く、周囲への移動では子どものいる有配偶者が多い状況が続いたとしても、それ自体は不自然ではない。

しかし、大都市圏における配偶関係別の移動には、検討が必要な点も依然として少なくない。例えば、上記の川口や中澤は居住地の選好に関連して配偶関係ごとの人口の地域分布を示しているが、分布の違いには居住地移動の影響だけではなく、非移動者の配偶関係変化の地域差も含まれるため、これらの図だけでは移動の関与がどの程度かはよく分からない。また、近年の都心部の人口変動には住宅市場の変化がかなりの影響を与えたことが指摘されているが（例えば国土交通省 2007）、未婚者や有配偶者の居住地選好や実際の移動にどの程度の影響があったかもはっきりしない。その他、図4で見たような地域ごとの特徴（埼玉県の純移動など）や、2010年代特有の移動傾向との関連を含め、大都市圏の配偶関係別の移動には不明な点が多い。こうした問題は、おそらく配偶関係別の移動をより直接的に把握することで、かなりの程度まで明らかになっていくと期待される。

IV. まとめ

本稿では世帯動態調査のデータを使い、配偶関係と居住地の変化の関連を検討した。20-49歳の男女について、5年前の居住地が他の都道府県だった人を都道府県間移動者として、配偶関係別の都道府県間移動率を観察した。また、居住地の変化と人口の配偶関係別構成比との関連を見るため、都道府県間移動ありの人、なしの人、および両者計の配偶関係構成比を検討した。都道府県間移動率については、5年以内に結婚（初婚）した人の移動率は、未婚者や、5年前から有配偶ないし死別/離別の人（調査時ないし最後の結婚が初婚）よりも高かった。後者の間では、未婚の都道府県間移動率は5年前から有配偶だった人よりも高かった。しかし年齢別に観察すると、例えば35-49歳の女性では未婚の都道府県間移動率が有配偶のそれとほぼ同じ水準にあった。未婚者の移動性が相対的に高いという一般的な知見は、日本の最近の都道府県間移動においては該当しない場合もありうると考えられる。次に、都道府県間移動ありの人、なしの人、および両者計の配偶関係別構成比を観察したところ、なしの人と両者計の配偶関係構成比の違いは、20-34歳の女性の未婚者や5年以内に結婚（初婚）した人の割合で目立っていた。都道府県間移動者との関連はこれらの構成比において相対的に強い可能性が示唆される。

配偶関係別の移動率の検討においては、既存研究では多変量解析により他の要素の影響を統制した上で、移動率の違いを議論する研究が多い。一般に多変量解析では投入する変数により結果が変わるため、説明変数の選択には注意が必要だが（Jang et al. 2014）、例えば本稿で検討した居住地の変化に影響するものとしては、その変化が帰還移動によるものかどうかということがある。世帯動態調査では出身地等の直接の情報はないが、両親の居住地のデータはある。このデータが出身地等とどの程度関係しているかを他の調査結果等で確認しつつ、各種変数の影響を踏まえて、配偶関係と都道府県間移動率の関係を分析することも必要だろう。また、人口移動が配偶関係別構成比に与える影響については、本稿の集計ではサンプル数が十分でないところもある。配偶関係の変化と人口移動の情報を同時に把握できるデータは少ないが、山内（2016）が示すように、小サンプルの分析でも複数の調査結果を蓄積すれば、一定のことは明らかになる。他の調査結果等で本稿の結果を確認し、検討を進めることが、今後の課題になるとと思われる。

第7回世帯動態調査の調査票情報は、統計法32条の規定により利用した。

引用文献

- 川口太郎（2015）「東京大都市圏における少産少子世代の居住地選択」日野正輝・香川貴志編『変わりゆく日本の大都市圏—ポスト成長社会における都市のかたち』ナカニシヤ出版、pp.77-95.
- 小池司朗（2014）「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証—「第7回人口移動調査」データを用いて—」『人口問題研究』70巻1号、pp.21-43.

- 合田栄作 (1976) 『通婚圏』 大明堂.
- 国土交通省 (2007) 『平成18年度 国土交通白書』.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2016) 『第7回世帯動態調査 現代日本の世帯変動』 (人口問題調査研究報告資料第34号) 国立社会保障・人口問題研究所.
- 鈴木透 (2017) 「地域推計と世帯推計の統合に関する研究」 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』 (厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業), pp.181-190.
- 中澤高志 (2010) 「団塊ジュニア世代の東京居住」 『季刊 家計経済研究』 87号, pp.22-31.
- 原俊彦 (2013) 「札幌市の配偶関係別純移動率1995年-2000年一推計モデルと国勢調査再集計の比較」 『人口学研究』 49号, pp.31-46.
- 山内昌和 (2016) 「日本の夫婦出生力の地域差—2000年代の15の社会調査を用いた45歳以上の有配偶女性の子ども数の分析—」 『人口問題研究』 73巻1号, pp.21-40.
- 渡辺良雄 (1978) 「大都市居住と都市内部人口移動」 『総合都市研究』 4号, pp.11-35.
- Chattopadhyay, Arpita, White, Michael J. and Debpuur, Cornelius (2006) "Migrant Fertility in Ghana: Selection versus Adaptation and Disruption as Causal Mechanisms", *Population Studies*, Vol. 60, No. 2, pp.189-203.
- Flowerdew, Robin and Al-Hamad, Alaa (2004) "The Relationship Between Marriage, Divorce and Migration in a British Data Set", *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol. 30, No. 2, pp.339-351.
- Jang, Bohyun Joy, Casterline, John B. and Snyder, Anastasia R. (2014) "Migration and Marriage: Modeling the Joint Process", *Demographic Research*, Vol. 30, pp.1339-1366.
- Kawabe, Hiroshi and Liaw, Kaw-Lee (1994) "Selective Effects of Marriage Migrations on the Population Redistribution in a Hierarchical Regional System of Japan" *Geographical Review of Japan*, Vol. 67 (Ser. B), No. 1, pp.1-14.
- Kulu, Hill (2006) "Fertility of Internal Migrants: Comparison between Austria and Poland", *Population, Space and Place*, Vol. 12, No.3, pp.147-170.
- Kulu, Hill and Milewski, Nadja (2007) "Family Change and Migration in the Life Course: An Introduction", *Demographic Research*, Vol. 17, pp.567-590.
- Kanaiaupuni, Shawn Malia (2000) "Reframing the Migration Question: An Analysis of Men, Women, and Gender in Mexico", *Social Forces*, Vol. 78, No. 4, pp.1311-1348.
- Michielin, Francesca and Mulder, Clara H. (2008) "Family Events and the Residential Mobility of Couples", *Environment and Planning A*, Vol. 40, No.11, pp.2770-2790.
- Mulder, Clara H. and Wagner, Michael (1993) "Migration and Marriage in the Life Course: a Method for Studying Synchronized Events", *European Journal of Population*, Vol. 9, No.1, pp.55-76.
- Ortiz, Vilma (1996) "Migration and Marriage among Puerto Rican Women", *International Migration Review*, Vol. 30, No. 2, pp.460-484.
- Speare, Alden Jr. and Goldscheider, Fances Kobrin (1987) "Effects of Marital Status Change on Residential Mobility", *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 49, No.2, pp.455-464.

Marital Status and Residential Change

Masato SHIMIZU

This paper examines selected aspects of relationships between marital status and residential change by using data of the seventh National Survey on Household Changes. Analyses of males and females aged 20-49 show that interprefectural migration rates (the proportions of those who resided in different prefectures 5 years before) are generally higher for the recently married (married within 5 years, first marriage) than for the never-married and the longer-time married (married since 5 years before or longer, first marriage), whereas the rates for the never-married are generally higher than those for the recently married. Among females aged 35-49, however, the rates for the former and the latter are at a similar level. The observation of marital status structures reveals that for those aged 20-49, the proportion of the recently married is relatively high among interprefectural migrants. The proportions of marital status categories for those who did not change the prefectures of residence appear to differ little from those for the total (interprefectural migrants plus those who did not change the prefectures of residence). Among females aged 20-34, however, their differences are relatively conspicuous for the proportion of the recently married and for that of the never-married.